

委託契約書(案)

委託業務の名称 令和6年度田代山及び周辺地域におけるニホンジカ捕獲等
事業業務

委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税(税率計10%)の額 金 円)

委託の期間 着手 令和6年 月 日(契約日)
履行期限 令和7年 2月28日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を
乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

第1条 乙は、別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の委託料をもって、
頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、仕様書に示した成果品(以下「成果品」
という。)を甲に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 金 円

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問
わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あら
かじめ、書面による甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(監督員)

第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことが
できる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければ
ならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を
行い、第6条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(委託業務実施状況の報告等)

第5条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、
又は報告を求めることができる。

(主任技術者)

第6条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、この契約締結後速やかに主任担当者の氏名等を書面で甲に提出しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第8条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第9条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第11条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第12条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期限後において完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第7条第1項及び第8条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）とする。

4 甲の責に帰すべき事由により、第11条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき第3項及び前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

二 乙の責めに帰すべき理由により、履行期限内に委託業務が完了しないとき、又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

三 この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

四 第3項に規定する事由によらないで契約の解除の申し出があったとき。

五 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

七 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

2 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため委託料の額が3分の2以上減少したときは、この契約を解除することができる。

3 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（解除の効果）

第14条 この契約が解除された場合には、第 1 条第 1 項に規定する乙の義務は消滅する。

ただし、次項に係る部分については、この限りでない。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を乙に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

（契約が解除された場合等の違約金）

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

- 一 第13条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき
 - 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 乙は、この契約が解除された場合において、作業現場に乙が所有又は管理する業務の調査機械器具、仮設物その他の物件があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、作業現場を修復し、取り片付けなければならない。
- 4 前項に規定する撤去並びに修復及び取片付けに要する費用は、乙が負担する。

（遅延利息等の相殺）

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

（賠償金等の徴収）

- 第17条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額と、乙の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の延滞金を徴収する。
- 3 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。
- 4 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（一括再委託等の禁止）

第18条 乙は、業務の全部を一括して、第三者に委任し、又は請け負わせてはなら

ない。

- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第20条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（談合による損害賠償）

第21条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第13条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

（補 則）

第22条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第23条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 委託者 福島市杉妻町2番16号
福 島 県
福島県知事 内堀 雅雄 印

乙 受託者 住 所
氏 名
代表者 印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者(再委託先が子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。))である場合を含む。以下次項において同じ。)に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者(乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。)の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

注1 「甲」は実施機関を、「乙」は受託者を指す。

令和6年度田代山及び周辺地域における ニホンジカ捕獲等事業業務仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が行う令和6年度田代山及び周辺地域におけるニホンジカ捕獲等事業業務に適用する。

(通則)

第2条 本業務は、本仕様書により実施する。なお、これに記載のない事項については、別添1「福島県指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画（ニホンジカ）」によるものとする。

(目的)

第3条 県内において、出没や被害の増加が顕著となったニホンジカについて、尾瀬国立公園に位置する田代山の高山植物等へ被害を発生させている。

本業務は、ニホンジカの動向を把握し、ニホンジカの捕獲効率を高め、ニホンジカの捕獲を促進することで、自然植生への保護対策を図る。

(提出書類)

第4条 受託者（以下「乙」という。）は、次の各号に掲げる書類について、それぞれ定められた期日に提出しなければならない。

- (1) 委託業務着手届（様式第1号） 本業務に着手したとき。
- (2) 主任技術者通知書（様式第2号） 主任技術者を定めたとき。
- (3) 作業工程表（様式第3号） 委託業務着手届を提出するとき。
- (4) 委託業務完了届（様式第4号） 本業務を完了したとき。
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、甲が指示したもの。

(事業実施区域)

第5条 田代山（福島県南会津郡南会津町内）及び周辺地域（別紙1）

(業務内容)

第6条 本業務における業務内容は、次のとおりとする。

(1) 打合せ

初回、中間、終了前の各段階で行うこととするが、適性かつ円滑に事業を遂行するため乙は適宜甲と連絡を取りながら事業を実施するものとする。

(2) 業務準備

業務計画書を作成し、本業務着手後速やかに甲に提出する。業務計画書には、業務スケジュール、GPS発信器装着方法、個体追跡調査方法、捕獲方法、捕獲個体の処分方法、錯誤捕獲の対応、業務実施体制、安全管理及び連絡体制（緊急時を含む）を記載する。

作業許可や国有林入林届等、業務の遂行に必要な許可申請は乙が行う。また、事業実施の際には、土地利用者等の関係者への注意喚起を行う。

下記（３）の実施の前に、甲とともに地元関係者へ事業説明を行う。また、下記（５）の実施の前に、甲とともに地元関係者と事前調整を行う。

（３）センサーカメラの設置

下記（４）及び（５）で実施する捕獲地域において、センサーカメラを２０基設置し、得られるデータを参考情報として活用する。この設置期間は、原則として６月から１０月までの５か月間とし、月１回以上のメンテナンス（電池交換、データ回収、カメラ破損の確認等）を実施する。本業務に必要なとなる機器及び経費は乙が負担する。

（４）ＧＰＳ発信器の装着による追跡調査

２頭のニホンジカを捕獲し、ＧＰＳ発信器を装着し行動範囲等の把握を目的として個体追跡調査を行う。２頭のうち１頭は麻酔銃捕獲とし、もう１頭は（５）により捕獲した個体を使用する。麻酔銃捕獲の具体的な捕獲地域については甲と乙の協議により決定する。なお、捕獲個体の性別は問わないこととする。ＧＰＳ発信機はイリジウム通信機能付きとし、本業務に必要なとなる機器及び経費は乙が負担する。

装着した発信器から得られるデータを解析し、行動範囲や季節移動等の個体特性の分析を行う。

（５）くくりわなによる捕獲

上記（３）及び（４）で得られた情報をもとに、くくりわな３０基を設置し、設置後は２０回の見回りを行う。わなの設置や見回りは、２人１組で行い、具体的な捕獲地域については甲と乙の協議により決定する。なお、捕獲に必要なとなる資機材は乙が負担する。

また、誘引物を使用する場合は、ツキノワグマの錯誤捕獲や周辺環境への配慮を行って実施する。止め刺しは、銃以外の方法により行うこととする。

（６）捕獲個体の処分

捕獲個体は、甲及び地元関係者等と協議の上、捕獲場所から搬送し、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成１４年法律第８８号）の規定に基づき適切な方法で処理する。

（７）錯誤捕獲の対応

ニホンジカ以外の獣（イノシシを除く）が捕獲された場合は、原則として放獣する。

イノシシについては許可手続き等を行った上で止め刺しを行い、上記（６）に基づき処理する。なお、麻酔銃の対応が必要な場合は、乙が実施する。

（８）豚熱（ＣＳＦ）防疫対策

乙は、別添２に従い、豚熱（ＣＳＦ）防疫対策を講じるものとする。

（９）実績報告

乙は、業務終了時に、次に掲げる書類等を甲に提出するものとする。なお、各様式に記載する捕獲区画は、福島県ハンターメッシュとする。

① 捕獲個体記録表（くくりわな）

ニホンジカ：様式第5－1号、イノシシ：様式第5－2号

② R6年度指定管理鳥獣捕獲等事業出猟カレンダー（わな猟）（様式第6号）

③ 作業日報（様式第7号）

④ 捕獲個体の尾（ニホンジカのみ）

1個体ずつチャック付きの袋に保存し、捕獲個体記録表の個体番号との対応ができるよう整理する。冷蔵もしくは冷凍にて保管する。

⑤ 捕獲個体の写真（ニホンジカのみ）

ア 個体番号を捕獲個体の右横腹にスプレー等で記入する。

イ 個体番号は、捕獲個体記録表の個体番号とする。

ウ カメラの機能により捕獲日を写真に記録する。もしくは、捕獲日を記載した表示板とともに撮影する。

⑥ 処分状況の書類等

ア 埋設による処分の場合、処分状況が分かる写真を撮影する。

イ 処分場による処分の場合、処分場で発行される伝票等

(10) 実包の管理

① 乙は、捕獲従事者に対し、適切な実包管理について指導を徹底するものとする。

② 乙は、捕獲従事者の実包管理の状況について、都道府県公安委員会が発行する譲受許可証又は猟友会が発行する無許可譲受票の記載内容と実際の実包を確認するなど、常に捕獲従事者ごとに数量等を把握しておかなければならない。

③ 乙は、捕獲従事者ごとの実包の譲受・使用見込み数量について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、指定管理鳥獣捕獲等事業捕獲業務実包購入計画一覧表に記載しなければならない（様式第8号）。

④ 乙は、捕獲従事者ごとの実包の使用状況等、（譲受数量、使用実績数量、残数量、残弾の取扱い（他の捕獲業務に転用、廃棄など））について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、指定管理鳥獣捕獲等事業ニホンジカ捕獲業務実包管理一覧表に記載しなければならない（様式第9号）。

(安全管理)

第7条 乙は、業務履行にあたり、交通、気象、地域状況を十分に把握し、事業実施者の人身事故はもとより第三者に危害を及ぼさないよう万全の措置を講じなければならない。事業実施区域（別紙1）はツキノワグマの生息地となっているため、遭遇しないよう特に注意し、本業務に関して第三者に損害を与えた場合は、乙の責任において措置するものとする。

(成果品)

第8条 本業務による成果品は次のとおりとする。なお、成果品の著作権は福島県に属する。

① 調査報告書（任意様式） 2部

本業務における課題及びその改善策についても記載すること。

② カメラ設置場所、捕獲場所はシェープファイルで整理すること。

③ 電子データ（DVD-R等の電子媒体） 2枚

④ 上記のほか、甲が必要と認める書類

(その他)

第9条 その他、この仕様書に定めのない事項については、甲と乙の協議の上、決定するものとする。

[illegible]

別紙1

(様式第 1 号)

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日着手しましたので届けます。

記

1 委託業務の名称

2 委託料の額 ¥ _____

3 委託の期間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

(様式第2号)

主任技術者通知書

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の 業務について、委託契約書第6条に基づき主任技術者を下記のとおり定めましたので、通知します。

記

1 氏 名

2 生年月日

3 住 所

4 主任技術者が常駐する場所

5 地位・職名等

(様式第 3 号)

作業工程表

委託業務の番号															委 託 の 期 間	着 手 履行期限	令和 令和	年 年	月 月	日 日								
委託業務の名称															受 託 者 住 所 氏 名													
工 種	種 別	単 位	員 数	1日当たり 作 業 量																								

注 1. 工程は棒線で表示すること。
2. 変更の場合は、変更工程を下段に朱書で表示する。

(様式第 4 号)

委託業務完了届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日完了しましたので成果品を添えて届けます。

記

1. 委託業務の名称

2. 委託料の額 ¥ _____

3. 委託の期間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

捕獲個体記録表（くくりわな）ニホンジカ

(様式第 5－1 号)

										くくりわな
個体 番号	捕獲日	性別	幼・成	体長 (cm)	体高 (cm)	体重 (kg)	捕獲市町	捕獲区画	処分方法	備 考
1	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
2	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
3	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
4	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
5	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
6	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
7	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
8	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
9	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
10	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
11	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
12	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
13	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
14	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
15	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
16	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
17	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
18	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
19	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
20	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
21	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
22	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
23	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
24	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
25	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		

捕獲個体記録表（くくりわな）イノシシ

(様式第 5 - 2 号)

										くくりわな
個体 番号	捕獲日	性別	幼・成	体長 (cm)	体高 (cm)	体重 (kg)	捕獲市町	捕獲区画	処分方法	備 考
1	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
2	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
3	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
4	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
5	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
6	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
7	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
8	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
9	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
10	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
11	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
12	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
13	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
14	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
15	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
16	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
17	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
18	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
19	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
20	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
21	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
22	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
23	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
24	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		
25	/	雄・雌	幼・成				南会津町	D		

R6年度指定管理鳥獣捕獲等事業出猟カレンダー（わな猟）

出 猟 者					
	従事者証番号	第	号		
	氏名				
主 な 対 象	<input type="checkbox"/> イノシシ・ニホンジカ両方 <input type="checkbox"/> イノシシのみ <input type="checkbox"/> ニホンジカのみ (該当するところに、✓印を入れてください 例: <input checked="" type="checkbox"/>)				

- イノシシ・ニホンシカ類(わな獺)をおこなった場合、この用紙に記入してください。
- グループでわなを設置した場合は、重複のないよう代表者1名が記入してください。
- 捕獲がなかった場合についても、記入してください。
- 市町村名は、旧市町村名ではなく、現在の市町村名で記入してください。

「わな種別」

- 箱わな・くくりわな・囲いわなを共に設置した場合は、別行に記入してください。

「設置場所」

- 1度に2カ所以上のメッシュに設置した場合は、メッシュごとに記入してください。

「捕獲数」

- 捕獲したイノシシ・ニホンシカの頭数を、オス・メス別に記入してください。

【記入例】

作業日報

(様式第7号)

[illegible]

【様式第8号】

指定管理鳥獣捕獲等事業捕獲業務実包購入計画一覧表

業 務 名	令和6年度田代山及び周辺地域におけるニホンジカ捕獲等事業業務委託					
受 託 業 者 名						
捕 獲 対 象 鳥 獣	ニホンジカ					
捕 獲 目 標 頭 数						
購入予定銃弾数	非鉛弾	発	鉛弾	発	合計	発

(内訳)

従 事 者 番 号	捕獲従事者氏名	譲受許可証			無許可譲受票			購入予定計 総 計
		非鉛製銃弾 購入予定	鉛製銃弾購 入予定	購入予定 合 計	非鉛製銃弾 購入予定	鉛製銃弾購 入予定	購入予定 合 計	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
合計								

【様式第8号】

指定管理鳥獣捕獲等事業捕獲業務実包購入計画一覧表(記載例)

業 務 名	令和6年度田代山及び周辺地域におけるニホンジカ捕獲等事業業務委託					
受 託 業 者 名						
捕 獲 対 象 鳥 獣	ニホンジカ					
捕 獲 目 標 頭 数	10頭					
購入予定銃弾数	非鉛弾	520発	鉛弾	80発	合計	600発

(内訳)

従 事 者 番 号	捕獲従事者氏名	譲受許可証			無許可譲受票			購 入 予 定 計 総
		非鉛製銃弾 購 入 予 定	鉛製銃弾購 入予定	購入予定 合 計	非鉛製銃弾 購 入 予 定	鉛製銃弾購 入予定	購入予定 合 計	
1	●● ●●	100	0	100	0	0	0	100
2	○○ ○○	0	0	0	200	0	200	200
3	■ ■ ■ ■	0	80	80	0	0	0	80
4	△△ △△	0	0	0	120	0	120	120
5	◆◆ ◆◆	0	0	0	100	0	100	100
合計		100	80	180	420	0	420	600

指定管理鳥獣捕獲等事業ニホンジカ捕獲業務実包管理一覧表

[illegible]

指定管理鳥獣捕獲等事業ニホソジカ捕獲業務実包管理一覽表(記載例)

[illegible][illegible]

別添1

福島県
指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画
(ニホンジカ)

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

1 背景及び目的

福島県では、ニホンジカの尾瀬への進出が問題となっているが、それに留まらず、南会津を中心に会津、中通り地方まで生息域が拡大し、近年では浜通り地方でも目撃情報が寄せられるなど、これまで生息していなかった地域に分布が拡大している。また、生息密度も増加傾向となっており、今後、さらにニホンジカの分布拡大や密度の増加が予想され、ニホンジカによる植生被害や農林業被害の増加が懸念される。

ニホンジカによる自然植生への影響については、尾瀬国立公園の特別保護地区及び周辺地域の湿原植物群落で問題になっているが、磐梯朝日国立公園内の磐梯山方面にも拡大する可能性が高い。また、農林業被害については、令和3年度には過去最高の10,511千円を記録し、令和4年度にも8,126千円の被害が発生するなど、その生息地の拡大とともに増加するものと予想される。

したがって、こうした農林業や生活環境への被害及び森林生態系への影響が拡大する前に、早急に強い捕獲圧をかけ、個体数の増加や生息域の拡大を抑制し、被害を未然に防止することが必要であるが、原発事故以来、狩猟意欲が低下して狩猟者や捕獲従事者が減少しており、農業生産活動等の人為活動が停滞していることとも関連して、ニホンジカの生息数増加につながっていると考えられる。

平成22年度以前は捕獲数や被害も少なく、ニホンジカがいなかったか、いても低密度であったと推測されるが、ニホンジカの捕獲数は、平成24年度以降、有害捕獲、狩猟捕獲とも増加傾向にあり、令和4年度の捕獲数は1,836頭となっている。その捕獲地点は、ほとんどが南会津であるが、県中、県南、会津においても捕獲頭数が増加している。このような捕獲数の増加傾向から、その生息数は徐々に増加してきたものと推測されるが、捕獲実績と自然増加率に基づく試算では、令和2年度の県内のニホンジカの生息数は3,100頭と推定されている。

ニホンジカの個体数管理を推進するためには、現在以上に捕獲を強化する必要があり、有害捕獲や狩猟捕獲で不足する捕獲数については、指定管理鳥獣捕獲等事業により対応することとする。実施地域については、「尾瀬の植生を保全するためのシカ対策（第5期計画）」により実施されてきた※尾瀬地区及び尾瀬地域及びシカの生息拡大の恐れのある地域における捕獲を指定管理鳥獣捕獲等事業において行うこととする。（尾瀬地区については環境省が捕獲を行う。）

また、捕獲数については、ニホンジカ管理計画（第2期）に基づき、県・市町村・猟友会など関係機関が緊密に連携しながら、狩猟捕獲・有害捕獲・指定管理鳥獣捕獲により、個体数抑制に向け年間1,400頭以上の捕獲に取り組むこととする。

併せて、より効果的な捕獲を行うため糞塊密度調査やドローンを用いた生息状況調査等を実施する。また、事業の効果や得られた知見については、ニホンジカ管理計画に反映させていくこととする。

※尾瀬地区 「尾瀬・日光国立公園ニホンジカ対策広域協議会」において設定された、旧日光国立公園の尾瀬特別保護地区、御池田代特別保護地区及び特別地域並びにこれらの区域に隣接する区域のうちニホンジカによる影響を受けやすいと考えられる区域

尾瀬地域 「尾瀬地区」の周辺地域

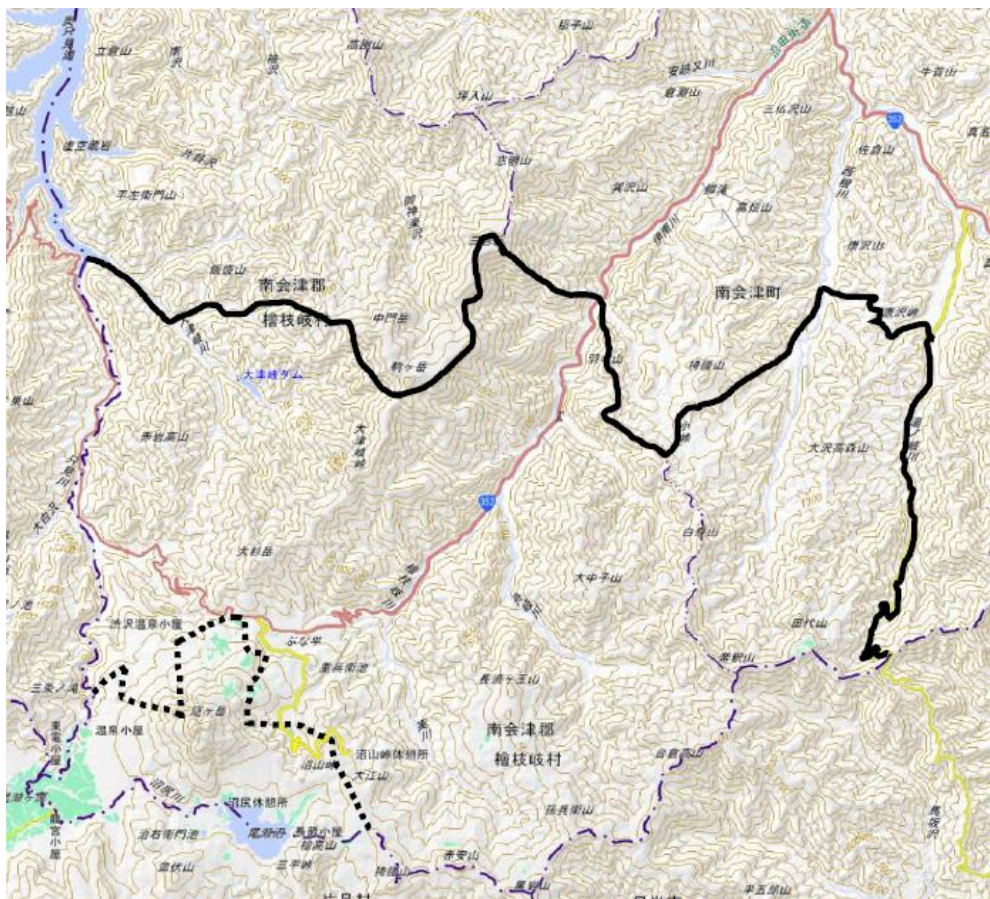


図1 尾瀬地区、尾瀬地域

※ 点線部分より南西の福島県の区域 … 尾瀬地区

※ 点線部分より北東かつ実線部分より南西の福島県の区域 … 尾瀬地域

2 対象鳥獣の種類

ニホンジカ

3 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間

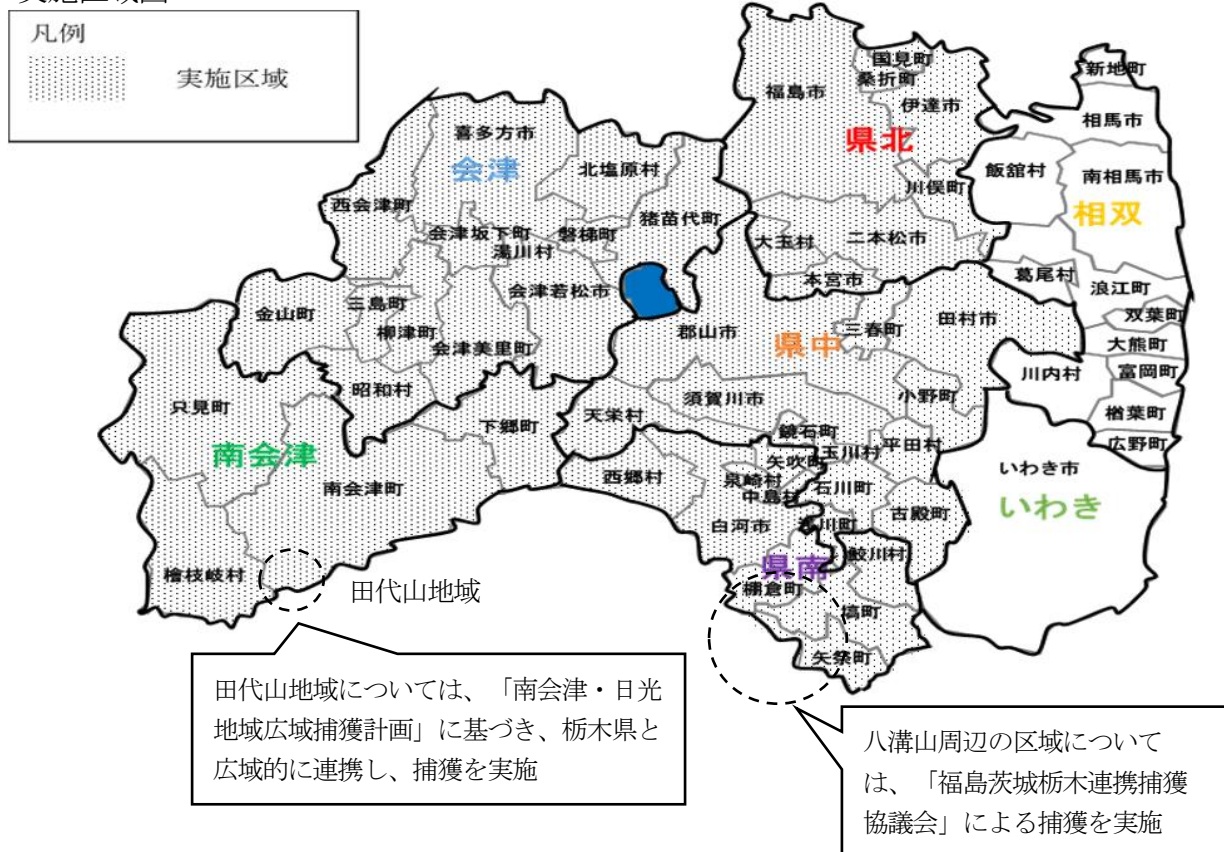
実施区域名	実施期間
県北、県中、 県南、会津、 南会津	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (うち、捕獲作業を行う期間) 令和6年4月1日～令和7年3月15日
田代山地域	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (うち、捕獲作業を行う期間) 上記期間のうち20日程度

4 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域

実施区域名	住所等	選定理由	他法令等
県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村	生息密度の高い尾瀬周辺地域、及び生息数拡大が確認されている地域で、今後農林業被害の増加が予測されるため、捕獲の強化を図る。	福島県鳥獣保護区 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画の対象地域
県中	郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町		
県南	白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、埴町、鮫川村		
会津	会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町		
南会津	下郷町、檜枝岐村（※）、只見町、南会津町		
田代山地域	田代山（南会津町湯ノ花、南会津町宮里）	ニホンジカの季節移動経路とされており、高山植物の食害が発生しているが、高標高地域であるため十分な捕獲がされていない。	福島県鳥獣保護区 尾瀬国立公園 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画の対象地域

（※）「尾瀬地区」は環境省が指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲

実施区域図



5 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標

実施区域名	指定管理鳥獣捕獲等事業の目標	
県北	捕獲数	20頭
県中	捕獲数	80頭
県南	捕獲数	120頭
会津	捕獲数	150頭
南会津	捕獲数	1,030頭
田代山地域	捕獲数	10頭
尾瀬地区（環境省事業実施分）	捕獲数	40頭
合 計	捕獲数	1,450頭

※全事業実施区域において、計300頭の上乗せを目指す（計1,750頭）。

6 指定管理鳥獣捕獲等事業の内容

(1) 捕獲等の方法

① 使用する猟法と規模

実施区域名	使用する猟法	捕獲等の規模
県北地域	銃猟（巻狩り、忍び猟等を想定） わな猟（くくりわな、囲いわな等を想定）	従事者 50 人日程度 わなの架設基数等、詳細は 受託者と調整のうえで決定 する。
県中地域		
県南地域		
会津地域		
南会津地域		従事者 130 人日程度 わなの架設基数等、詳細は 受託者と調整のうえで決定 する。
田代山地域	わな猟（くくりわなを想定）	わな 1,000 基日程度
尾瀬地区 （環境省事業）	銃猟（忍び猟及び待機射撃） ・ライフル銃を主に使用 わな猟（くくりわな等） ○ライフル銃の使用が必要な理由 尾瀬ヶ原では見通しの良い平坦な地形 が多く、シカに接近することが困難である ことから、300m程度離れた遠距離から射 撃可能なライフル銃の使用が必要な場合 がある。また、尾瀬ヶ原では上述の理由に より視認性が高く、安全確保の面において も、他の地域と比べライフルが運用しやす い地形であることから、安全に捕獲作業に 取り組むことが可能である。	銃 275 人日程度 わな 5,000 基日程度

※銃猟においては非鉛製銃弾を使用（ただし、非鉛製銃弾を使用できない場合は、鳥類の鉛中毒を防止するため、捕獲個体を速やかに処分する等の適切な措置を講じること。）

② 作業手順

・作業手順

準備作業

- ①処分方法（焼却、埋却、両方）の確認を行う。
- ②必要機材の点検・準備を行う。
- ③わな設置場所の選定を行い、設置箇所を記録する。

捕獲作業

（銃猟・わな猟共通）

- ①作業前に従事者によるミーティングを行い、作業手順や安全管理について確認を行う。
- ②作業は2名以上を標準として行う。

（わな猟の場合）

- ①わなの設置（標識表示）を行う。
- ②わなを見回り、捕獲状況の確認を行う。
- ③捕獲されている場合は安全に留意し、止めさしを行う。
- ④錯誤捕獲個体については、「錯誤捕獲時の対応」に基づき、適切に処理を行う。

（銃猟の場合）

- ①周囲の確認を行い、見通の悪い場所や灌木越しでの発砲をしない。
- ②発砲の際は矢先の確認を行う。
- ③半矢にした場合は追跡して極力回収を行う。

処理作業

（銃猟・わな猟共通）

- ①捕獲個体のデータ（捕獲年月日、捕獲（わな設置）場所、性別、体長、体重）を記録し、写真撮影（体長がわかるように）を行う。

また、シカ密度指標となる捕獲効率（CPUE）、目撃効率（SPUE）を評価するために、銃猟においては出猟日ごとに猟人数・出猟場所（ハンターメッシュ）・シカ目撃数・捕獲数を、わな猟においてはわな設置地点（ハンターメッシュ）ごとにわな設置（架設）台日数・シカ捕獲数を記録する。

- ②捕獲個体を焼却または埋却場所に搬入し処理を行う。

・鳥獣保護区における捕獲

1月から7月は猛禽類の繁殖時期にあたるため、これらの生息が確認されている場所では、止めさしを除いて猟銃は使用しない。

また、鳥獣保護区における捕獲について、猟犬の使用は禁止するとともに、希少な野生獣類が生息している場合は、くくりわなは使用しない。

・安全管理

受託者は、捕獲及び捕獲個体の処分について各作業手順に従事者に徹底させるとともに、次に掲げる関係機関との連絡体制について整備する。

県、市町村、焼却施設管理者、警察、消防、医療機関 等

また、米ぬか等による誘引は、クマが生息する地域においてクマの誘引、錯誤捕獲に繋がることから、安全に配慮して検討すること。

・錯誤捕獲時の対応

ニホンジカ以外の獣が錯誤捕獲された場合は、原則として放獣する。

ただし、指定管理鳥獣であるイノシシが捕獲される可能性がある場合には、事業受託者は予め捕獲許可を取得し、捕獲した場合は適切に処分する。

くくりわなによるクマの錯誤捕獲については、錯誤捕獲防止のためクマが生息する場所での捕獲を控え、錯誤捕獲が発生した場合は作業者の安全を考慮して対

応を決定する。

また、カモシカが錯誤捕獲された場合は特別天然記念物を所管する教育事務所等と連携し放獣に努める。

・捕獲個体の回収方法

捕獲個体は地形等の関係から回収不能の場合を除き、すべて回収し適切に処分する。

・捕獲個体の処分方法

実施区域の関係者と協議の上、一般廃棄物として焼却又は埋設する等適切に処理する。また、放射線モニタリング調査のため、検体として必要な部位については回収し県へ提出する。

・捕獲情報の収集および評価

事業受託者から捕獲に係る各種記録を収集し、専門家の意見も踏まえ、捕獲数や捕獲位置情報のほか、捕獲等の方法などの結果から、目標に対する寄与の程度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果及び妥当性を検証し、改善すべき事項の検討を行うものとする。

田代山地域及び尾瀬地区においては、捕獲した個体にGPS発信機を装着し、ニホンジカの効果的捕獲のための移動経路の状況把握を行う。

(2) 捕獲等をした個体の放置に関する事項

尾瀬地区に限って捕獲等をした個体の放置を可能とする（ただし、尾瀬地区は環境省が指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲を実施）。

ただし、銃猟にあつては、鉛弾を使用しないこととし、放置した個体又は放置個体に誘引された鳥獣等により発生する生態系、住民や公園利用者の安全、生活環境又は地域の産業への影響に十分配慮すること。

(3) 夜間銃猟に関する事項

実施しない。

7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制

・事業主体

福島県、環境省

・実施形態

委託

・委託先

認定鳥獣捕獲等事業者

8 住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項

(1) 住民の安全の確保のために必要な事項

県は、市町村を通じて住民や関係者に対し事業内容について周知を図る。

必要に応じ事業実施区域周辺に注意を促す看板等を設置し、山菜採りや登山等で入山した住民の安全を確保し、事故等の発生がないよう万全を期す。

また、受託者は、銃猟実施時の立入規制措置や監視方法を定めるとともに、わな設置時の注意喚起看板等の掲示を行い、住民の安全を確保する。

(2) 指定区域の静穏の保持に必要な事項

社寺境内や墓地に比較的近い場所においては、わなの設置は控え、静穏の保持に努めることとする。

9 その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項

(1) 市町村等との協議、調整

生息頭数が多い南会津管内4町村（南会津町、檜枝岐村、下郷町、只見町）及び生息が拡大しつつある会津管内3市町村（会津若松市、北塩原村、猪苗代町）については、福島県と7市町村が「会津地域ニホンジカ対策推進協議会」を作り、お互いが情報を共有し、指定管理鳥獣捕獲等事業の円滑な実施を図る。

また、八溝山を中心とする福島県、茨城県及び栃木県の3県境地域においてもニホンジカの目撃がされているため、「福島茨城栃木連携捕獲協議会」が実施する生息状況調査の結果を活用するとともに、本事業で得た情報を協議会にフィードバックするなど、相互に連携しながら効果的な対策を図る。

田代山地域での指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に当たっては、「南会津・日光地域広域捕獲計画」に基づき、栃木県と広域的に連携し、効果的に実施する。

事業の受託者は、捕獲活動に関係する市町村や関係団体等と十分に協議、調整をした上で事業を実施する。

(2) 事業において遵守しなければならない事項

連絡用無線機は適切な機器を選定するとともに、使用に当たっては電波法令を遵守し、適切な使用に努める。

(3) 事業において配慮すべき事項

捕獲した個体がやむを得ず回収できず、猛禽類等の採餌等により鉛中毒被害が生じることを防ぐため、可能な限り鉛弾を使用しないよう努める。

また、埋設処分の際には水源等への影響が無いよう努める。

(4) 地域社会への配慮

県及び受注者は、実施区域、実施日時、実施方法等について、地域社会とのあつれきが生じないように配慮する。

鳥獣管理について広く周知を図り、捕獲等の必要性について理解が得られるよう努める。

豚熱（CSF）対策にかかる防疫措置の手引き

- ※ 詳細は、環境省 HP「CSF・ASF 対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き」を参照。（可能な限り御協力願います）
- ※ 必要な資材は捕獲重点エリアの対象となった市町村へ配布します。

野生イノシシ捕獲・止め刺し時の服装

- 捕獲・止め刺しの際には、防護服、マスク、手袋、長靴を着用するなどし、衣類等への血液付着を防いでください。（※防護服は、タイベック限定ではなく、じゅうぶん衣類の汚れを防げるもの（雨ガッパ等）での代替が可能です。）
- 長靴、猟銃、ナイフなど使い捨てできない物は、じゅうぶんに消毒し、その他はビニール袋にまとめて、焼却処分してください。
（ビニール袋の外側に消毒液（パコマ）を噴霧してください。）

※消毒薬の濃度調整（希釈）の目安

水	消毒薬		
	5ml	10ml	20ml
1 L	200 倍		
2 L	400 倍	200 倍	
4 L	800 倍	400 倍	200 倍
5 L	1,000 倍	500 倍	250 倍
10 L		1,000 倍	500 倍
20 L			1,000 倍

（例）パコマを 400 倍に希釈する場合の調整方法
2 L ペットボトルに水を入れ、ペットボトルの
キャップ 1 杯（1 杯約 5ml）の消毒薬原液を加える。



消毒薬の希釈



足元の消毒



わなの消毒

現場作業後、駐車場での消毒

1 手袋の消毒等（駐車場所到着時）

- 手袋をアルコールスプレーで消毒してから車のドアを開ける。

2 捕獲個体と荷物の積み込み

- 車両の荷台等に、汚染防止用のブルーシート等を敷く。
- イノシシを包んだブルーシート等を改めて消毒してから積み込む。
- 現場に持ち出した猟具、器具などは、全て改めて消毒してから積み込む。
- 現場で出た汚物等の入ったゴミ袋は、外側に消毒液を噴霧し、そのまま別のゴミ袋に入れて二重にし、再度外側を消毒して積み込む。

3 猟犬の消毒

- 体表及び足裏の泥汚れなどを十分に落とす。
- 可能であれば、体表、特に足裏に消毒薬を噴霧し、消毒することが望ましい。
- リード等の器具を消毒した上で、荷台に乗せる

4 車両の消毒

- タイヤとタイヤハウス内は、ブラシ等で土や汚れを落とす。
- タイヤや車両で土や汚れが付いた部分を中心に、消毒薬の噴霧器で消毒する。
※タイヤは作業現場から出る際にも消毒する。

5 全身、手袋、長靴の消毒、乗車

- 長靴の泥、落ち葉などをブラシなどで取り除く。
アルコールスプレーや消毒液で全身を消毒し、作業靴等に履き替える。
- 長靴と使用したブラシを消毒薬の噴霧器で消毒し、ビニール袋等に入れる。
- 手袋を外し、手指をアルコールスプレーで消毒する。
- 作業靴等の裏とドアノブをアルコールスプレーで消毒してから、乗車する。